

## 「流域下水道スマートエネルギー会議」(第3回) 議事録

1. 日時 平成30年2月7日(水) 13:30~15:30
2. 場所 長野県庁議会棟 404・405 会議室
3. 出席者 松本委員長, 伊壺委員, 岩嶋委員, 小口委員, 小田切委員, 新村委員, 高橋委員, 武川委員, 細川委員, 村木委員
4. 議題および審議事項(「Q」は質問 「A」は回答 「C」は意見)
  - (1) 各処理場における現状分析と検討結果について
    - Q1 長期戦略において、諏訪湖への集約化の試算に上伊那地区は含まれ、下伊那地区が入っていないのはなぜか(伊壺委員)
      - A1 将来の集約の形を示したのではなく、あくまで表に記載の地域で計算して結果が得られたため、そこまでに留めたということである。今後の合意形成により本表以外の受入も十分に考えられるものとして捉えていただきたい。(事務局)
    - Q2 太陽光は屋根貸し事業と記載されているが、エネルギー自給率を考える際に売電収益・自己消費などをどう考えて算出しているのか。(小田切委員)
      - A2 下水道施設において、どれだけのエネルギーを生み出しているかを基準としている。(事務局)
    - Q3 3P に汚泥の熔融を停止し、焼却灰のセメント化へ利用方法を変更しているが、GHG削減の方向性を考えると、焼却灰のセメント利用ではなく燃料化の方が適していると考え。文章中に燃料化の可能性も記載した方がよい。(細川委員)
      - A3 当初燃料化も検討したが、県内での安定した供給先が見当たらなかったため、セメント利用として試算した。(事務局)
    - Q4 細川委員の発言のとおり、燃料化に関しては検討の余地がある。処分面でのリスクマネジメントとして、燃料化・セメント化の両方があった方がリスクを分散できる。(武川委員)
      - A4 資料中で、燃料化もどこかに記載する。(事務局)
  - (2) 各資料に対する質疑応答等
    - C1 この流域下水道 ZERO エネルギープランは是非実現してほしい。ただし現状の資料では、2025年から2065年まで期間が大きくなるので、この期間の途中での値もあれば、分かり

やすくなると思う。また、14P の図中に、「消化タンク」を記載、消化ガスの矢印を乾燥・焼却の方へも追加してほしい。(伊壺委員)

C2 エネルギーそのものを作ることはできず、ただエネルギーの利用形態を変えているだけである。読者の誤解を招かないよう、「創エネルギー」の定義について、どこかに記載した方がよい。12P の 16 行目について、各流域での処理の最適化を進めるとはっきり書いた方がよいのではないか。12P の 26 行目はもっと詳しく説明した方がよい。19P の 33 行目はあえて下水道管理者と記載しているのはなぜか。(岩嶋委員)

C3 生ごみのディスポーザーを検討課題としているが、水処理設備の増設等も考慮して、優先順位を検討する必要があると思う。生ごみの集約について、ハードルが高いため、直接的に導入と記載していいものなのか。調整検討する等の表現がいいのではないか。また、創エネの定義や考え方を明確に記載して欲しい。(小口委員)

C4 本編にも各処理場の位置が分かる地図を入れた方が、県民も視覚的なりアリティが得られると思う。今から 2025 年という期間は、小学生が中学生・高校生に成長していく期間、中・高校生が社会人になる期間であるため、中・高校生にも興味を持ってもらえるような伝え方・広報の仕方の工夫をお願いしたい。(小田切委員)

C5 ディスポーザーに関しては、国も下水道ビジョンの加速戦略において推進している内容であり、長野県の本プランに入れて頂いたことに感謝したい。ただ実際の導入にあたっては、様々なハードルが考えられるため、導入と言い切るのではなく検討するという表記にしておいた方がいいのではないかと思う。また、13P の水準目標の計算方法について、エネルギー原単位の表記となり分かりやすくなったが、一般の方が読んだ時に原単位が処理水量あたりなのか汚泥量あたりなのか分からないため、どこかに記載してほしい。(新村委員)

C6 今回策定したロードマップにのっとり今後の取り組む長野県の姿は、下水道の環境低減の先進事例として、環境省としても全国に発信していきたい。環境省としても省エネ・創エネ・蓄エネを掲げているが、創エネの定義は、再生可能エネルギーの有効活用やコージェネレーションとしている。そのため、12P のエネルギーを創りますという表現は誤解を招く可能性があり、活用するといった表現がよい。(高橋委員)

C7 長野県は以前から環境に対する取組みが他県に比べて早い。全国への情報発信もさることながら、取組の途中段階での県内への発信も是非お願いしたい。(武川委員)

- C8 15P の 50 年後に自給率 100%に達するとの目標となっているが、どの取組が自給率 100%に一番寄与しているのか。資料編を見ると分かるが、本編だけ見た人には分からない。15P の棒グラフについては、2025 年度が抜けている。16P のタイムスケジュールにおける点線の矢印が分かりにくい。事前送付版から焼却廃熱を削除されているのはなぜか。38P のディスプレイ導入状況に関しては、各自治体との協議等も今後必要になってくるため、慎重に扱った方がよい。(細川委員)
- C9 11P のツリーの絵について、①が終わらないと②が始まらない、という印象をうける。実際はそうではなく、①の省エネの取組みは基となるが、すべての取組みは同時並行で進めていくものなので、絵の表記方法は変えた方がよい。14P の下水熱によるバス停融雪の絵は、エネルギー等の地域還元にあたる項目と思うので、吹き出しの色をピンクとした方がよい。また下水熱について、検討会の場内利用の実験や設立等を記載しているが、県として取組を進めるのであれば、メンテナンスや更新時に取り組む旨を記載してもいいかと思う。(村木委員)
- C10 本編と資料編に分けて、分かりやすくプランを整理して頂いたかと思う。ZES といった言葉等を含めて、今回のプランが全国の先進事例として広がることを期待している。(松本委員長)

以上